

日本データ運用 SaaS 利用約款

第1条（総則・適用） 本規約は、サーバー証明書更新さん（以下「本サービス」）の利用条件を定めるものです。ユーザーは、本規約に同意した上で、本サービスを利用するものとします。当社が本サイト上で掲載する本サービス利用に関するルール、注意書き等は、本規約の一部を構成するものとします。本規約の内容と、前項のルール等が矛盾する場合は、本規約の規定が優先して適用されるものとします。

第2条（定義） 本規約において、以下の用語は、以下に定める意味を有します。(1)「当社」:[運営会社名]を指します。(2)「ユーザー」:本規約に同意して本サービスを利用する法人、または個人事業主（屋号を登録している者に限る）を指します。(3)「本サービス」:当社が「サーバー証明書更新さん」として提供するソフトウェアサービス（理由の如何を問わずサービスの名称または内容が変更された場合の当該変更後のサービスを含みます）を指します。

第3条（利用登録・契約期間） サービス利用希望者は、本規約に同意の上、当社の定める方法により利用登録の申請を行うものとします。ユーザーは、前項に基づき登録した情報に変更が発生した場合、直ちに、登録情報の変更手続を行う義務を負います。ユーザーが変更手続を怠ったことにより生じた損害について、当社は一切の責任を負いません。当社は、前項の申請に対し、当社の裁量により承認の可否を判断します。当社が登録を承認した場合、本サービス利用契約が成立し、ユーザーは本サービスを利用することができます。本サービスの利用契約は、月単位の自動更新となります。当社は、申請者が以下のいずれかの事由に該当する場合、登録を承認しないことがあります。(1)申請内容に虚偽、誤記、または記載漏れがあった場合(2)過去に本規約に違反したことがある場合(3)その他、当社が登録を不相当と判断した場合

第4条（利用料金） ユーザーは、本サービスの対価として、当社が別途定める利用料金を、当社が指定する支払方法により支払うものとします。利用料金は、初期費用と月額費用で構成されます。各費用は Web 掲載の料金表に記載の金額となります。初期費用は設定導入費用（調査費用、設定費用、取得代行費用）、月額費用は維持費用・監視費用・更新費用として充当させていただきます。本サービス利用開始月における月額費用は無料とし、初期費用のみが発生します。ユーザーが利用料金の支払いを遅延した場合、ユーザーは年 14.6%の割合による遅延損害金を当社に支払うものとします。なお、ユーザー都合による契約期間途中での解約については、日割りによる返金はいりません。

第5条（ユーザーの義務・禁止事項） ユーザーは、本サービスの利用にあたり、以下の行為を行ってはなりません。(1)法令または公序良俗に違反する行為(2)本規約に違反する行為(3)当社が別途定めるルール、ガイドライン等に違反する行為(4)当社または第三者の知的財産権、プライバシー権、その他の権利を侵害する行為(5)犯罪行為に関連する行為(6)本サービスのサーバーまたはネットワークの機能を破壊したり、妨害したりする行為(7)本サービスの運営を妨害するおそれのある行為(8)不正アクセスをし、またはこれを試みる行為

第6条（反社会的勢力の排除） ユーザーは、現在、次のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。(1) 暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他これらに準ずる者（以下「反社会的勢力」といいます。）(2) 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること(3) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること(4) 自己または第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること(5) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること(6) 役員または経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること ユーザーは、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約するものとします。(1) 暴力的な要求行為(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為(3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為(4) 風説を流布し、偽計または威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為(5) その他前各号に準ずる行為 当社は、ユーザーが前二項のいずれかに違反した場合、何らの通知・催告を要することなく、直ちに本サービスの利用を停止し、本サービス利用契約を将来に向かって解除することができるものとします。前項の規定により契約が解除された場合、ユーザーは、当然に期限の利益を喪失し、当社に対する一切の債務につき、直ちにその全額を弁済するものとします。また、当社は、当該解除によりユーザーに損害が生じた場合でも、一切の責任を負わないものとします。

第7条（知的財産権） 本サービスに関する知的財産権は、すべて当社または当社にライセンスを許諾している者に帰属します。ユーザーは、本規約に基づく本サービスの利用に必要な範囲で利用許諾を得るものとし、これを超える利用はできません。

第8条（秘密保持）

1. 当社およびユーザーは、相手方から開示された秘密情報を、相手方の事前の書面による承諾なく、本サービスの利用目的以外に使用してはならず、また、第三者に開示または漏洩してはなりません。
2. 相手方の指示があった場合又は本契約が終了した場合には、相手方の指示に従い速やかに当該秘密情報を原状に回復した上で返還又は廃棄し、以後使用してはなりません。

第9条（免責および損害賠償の制限） 当社は、本サービスに事実上または法律上の瑕疵（安全性、信頼性、正確性、完全性、有効性、特定の目的への適合性、セキュリティなどに関する欠陥、エラーやバグ、権利侵害などを含みます。）がないことを明示的にも黙示的にも保証しておりません。ユーザー環境に起因する障害への対応は、別途費用を請求する場合があります。当社の責に帰すべき事由によりユーザーに損害が発生した場合、当社は、ユーザーに現実に発生した直接かつ通常の損害に限り賠償責任を負うものとし、賠償額の上限は、過去12ヶ月間にユーザーから受領した本サービスの利用料金の総額とします（初期費用・作業費用など一時費用は除きます）。ただし、当社の故意または重過失による場合はこの限りではありません。

第10条（本サービスの変更、停止等） 1. 当社は、ユーザーに事前に通知することなく、本サービスの内容の全部又は一部を変更又は追加することができます。ただし、当該変更又は追加によって、変更又は追加前の本サービスのすべての機能・性能が維持されることを保証するものではありません。

2. 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、本サービスの利用の全部又は一部を停止又は中断することができます。この場合において、当社はユーザーに対して、できる限り事前に通知するよう努めます。

(1)本サービスに係るシステムの点検又は保守作業を定期的又は緊急に行う場合

(2)コンピューター、通信回線等が事故により停止した場合

(3)火災、停電、疫病、天災地変等の不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合

(4)その他、当社が本サービスの停止又は中断が必要と合理的に判断した場合

3. 当社は、ユーザーに事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部を終了することができます。

4. 本条によりユーザーに生じた不利益、損害について、当社は一切の責任を負いません。

第11条（契約の解除） 当社は、ユーザーが本規約に違反した場合、何らの通知・催告なく、直ちに本サービス利用契約の全部または一部を解除することができます。本サービスの利用契約が解除された場合、当社は本サービスにおける更新処理と監視を停止しますが、初期費用に含む設定内容の無効化は行わないものとします。

第12条（連絡、通知） 1. 本サービスに関する問い合わせその他ユーザーから当社に対する連絡又は通知、及び本規約の変更に関する通知その他当社からユーザーに対する連絡又は通知は、電子メールその他当社の定める方法で行うものとします。通知は、当社からの発信によってその効力が生ずるものとします。

2. 当社は、本サービスに関するユーザーからのお問い合わせに対して回答するよう努めますが、法令又は本規約上、当社に義務が発生する場合を除き、回答する義務を負いません。

3. 当社は、ユーザーからのお問い合わせに回答するか否かの基準を開示する義務を負いません。

第13条（地位の譲渡） ユーザーは、当社の書面による事前の承諾なく、本サービス上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務の全部又は一部につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。ただし、株式譲渡若しくは事業譲渡又は合併、会社分割その他の組織再編についてはこの限りではありません。

第14条（準拠法・裁判管轄） 本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。本サービスに関する一切の紛争については、[当社の本店所在地を管轄する地方裁判所または簡易裁判所]を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。